

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年2月10日

上場会社名 ウェルスナビ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7342 URL <http://www.wealthnavi.com>
 代表者 (役職名)代表取締役CEO (氏名)柴山 和久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)廣瀬 学 (TEL) 03(6632)4911
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,573	41.4	6,529	41.2	209	—	214	—	289	—
2021年12月期	4,647	84.7	4,625	85.4	△432	—	△491	—	△495	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	6.07	5.79	2.8	0.8	3.2
2021年12月期	△10.85	—	△5.8	△2.3	△9.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(注) 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	25,964	10,980	42.3	226.98
2021年12月期	27,377	10,037	36.7	213.62

(参考) 自己資本 2022年12月期 10,980百万円 2021年12月期 10,037百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△3,117	△207	616	14,858
2021年12月期	3,384	△23	4,052	17,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

2023年12月期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	48,377,671 株	2021年12月期	46,988,150 株
2022年12月期	835 株	2021年12月期	119 株
2022年12月期	47,704,079 株	2021年12月期	45,647,561 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2023年12月期の業績予想につきましては、合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における世界経済は、米国や欧州等、各国の高インフレ抑制のための金融引き締め政策による金利上昇、ロシアのウクライナ侵攻による地政学リスクの高まり、物価上昇による消費の落ち込みなどを受けて、景気後退の懸念が高まりました。国内経済においても、物価上昇や不安定な為替相場の影響により、先行き不透明な状況が継続しております。

そのような環境下、当社では継続的な事業成長の実現に向けて、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウエルスナビ）」の機能追加、提携パートナーの拡充、テレビコマercialなどの広告宣伝活動、事業基盤強化のための人材採用、セキュリティ強化等に積極的に取り組みました。

ロボアドバイザー「WealthNavi（ウエルスナビ）」の機能追加については、4月より浜松いわた信用金庫との提携サービス「夢おいNavi」及び株式会社中京銀行との提携サービス「〈中京〉おまかせNavi」において、NISA（少額投資非課税制度）に対応した新機能「おまかせNISA」の提供を開始しております。7月には株式会社イオン銀行、イオンクレジットサービス株式会社と協力して、投資一任サービスにおいて日本初となるクレジットカードによる積立機能を開発し、「WealthNavi for AEON CARD」としてサービス提供を開始いたしました。本サービスでは、イオンカード決済による積立で「WAON POINT」をためながら、自動でおまかせの資産運用を行うことができます。

また、定期的な投資対象銘柄見直しにより、10月に「金」に投資するETFとして従来のGLD（SPDR ゴールド・シェア）に加え、より経費率（保有コスト）が低いIAU（iシェアーズ ゴールド・トラスト）を追加いたしました。

提携パートナーの拡充も推進しており、7月に提供を開始した上記の「WealthNavi for AEON CARD」に加えて、10月に株式会社千葉銀行との業務提携により「WealthNavi for 千葉銀行」、11月に株式会社十六銀行との業務提携により「WealthNavi for 十六銀行」の提供を開始いたしました。また、7月に株式会社東邦銀行、11月にオリックス銀行株式会社とそれぞれ業務提携契約を締結しており、今後、新たな資産運用サービスを共同で開発、提供することを目指しております。一方、2022年9月30日に株式会社SBI証券及び株式会社SBIネオモバイル証券（以下、「当該2社」という）から業務提携解消に関する通知書を受領し、11月4日をもって当該2社との業務提携を解消いたしました。

広告宣伝活動については、俳優の長谷川博己さんが出演するテレビCM「教えてあげたい」篇の放映を継続し、12月には「教えてあげたい」シリーズ第2弾となる「もっと教えてあげたい」篇、「NISAも教えてあげたい」篇の放映を開始いたしました。デジタル広告と併せて、資産運用を検討されている潜在的なお客様へのアプローチ、認知向上を目指しております。また、オンラインセミナーを定期的実施しており、新成人の方向けの開催や金融教育の専門家をお招きしての開催など、新たな取り組みも進めております。

この結果、当事業年度末時点での運用者数は35.6万人（前事業年度実績31.7万人）、預かり資産額は7,197億円（前事業年度実績6,345億円）となりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、営業収益は65億73百万円（前期比41.4%増）となりました。また、販売費・一般管理費は63億19百万円（前期比24.9%増）となり、その結果、広告宣伝費除く営業利益は23億52百万円（前期比64.7%増）、営業利益は2億9百万円（前期は営業損失4億32百万円）、経常利益は2億14百万円（前期は経常損失4億91百万円）、当期純利益は2億89百万円（前期は純損失4億95百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末と比較して14億12百万円減少し、259億64百万円となりました。これは主に、外国証券（ETF）取引のための証券会社への預け金の減少49億85百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比較して23億55百万円減少し、149億83百万円となりました。これは主に、お客様からの預かり金の減少等による預り金の減少24億46百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末と比較して9億42百万円増加し、109億80百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使や譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による資本金の増加3億26百万円及び資本準備金の増加3億26百万円、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加2億89百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、148億58百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、31億17百万円（前事業年度に得られた資金は33億84百万円）となりました。これは主に、顧客分別金信託の増加8億円、預り金の減少24億46百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、2億7百万円（前事業年度に使用した資金は23百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億5百万円、無形固定資産の取得による支出46百万円、敷金及び保証金の差入による支出43百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、6億16百万円（前事業年度に得られた資金は40億52百万円）となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う新株式発行による収入6億16百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は「長期・積立・分散」の資産運用を全自動化したサービス、ロボアドバイザー「WealthNavi（ウェルスナビ）」を提供しております。当社の営業収益の中心である受入手数料は、お客様から頂く手数料であり、預かり資産に連動しております。そのため、営業収益の予想値を合理的に算出するには、お客様からの預かり資産の推移を見通す必要があります。

2022年12月期は、10月に1ドル=150円を超える約32年ぶりの円安となったほか、株式市場では世界的に調整色が強まり、債券市場では金利が急上昇するなど、金融市場全体が大きく変動した年となりました。このような環境下においても、多くのお客様に「WealthNavi（ウェルスナビ）」で資産運用を開始または継続して頂き、簿価ベースの預かり資産は前事業年度末と比較して1,320億円増加し、6,502億円（前期比25.5%増）となりました。また、時価ベースの預かり資産は前事業年度末と比較して852億円増加し、7,197億円（前期比13.4%増）となり、着実に預かり資産を成長させることができました。しかしながら、期中においては金融市場の変動が大きい状況が継続し、簿価ベースと時価ベースの預かり資産の差額が大きく変動するなど、お客様からの預かり資産の推移を見通すことが困難な時期もありました。2023年12月期においても、引き続き、金融市場の先行きを見通すことが困難な状況にあります。

以上のような状況を踏まえ、現時点では2023年12月期の業績予想については記載しておりません。今後、合理的に算出可能となった時点で、速やかに公表させていただきます。なお、現時点では、2023年12月期第1四半期決算発表時以降の公表を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,039,649	12,382,566
預託金	9,000,000	9,800,000
顧客分別金信託	9,000,000	9,800,000
トレーディング商品	71	144
約定見返勘定	2,347	387
立替金	7,743	2,184
前払金	4,354	4,000
前払費用	75,067	159,777
未収入金	2,770	6,197
未収収益	534,940	642,424
預け金	7,461,762	2,476,107
その他の流動資産	562	542
流動資産合計	27,129,269	25,474,331
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,440	145,043
器具備品	62,701	91,387
減価償却累計額	△84,000	△132,710
有形固定資産合計	47,142	103,720
無形固定資産		
ソフトウェア	81,639	82,884
ソフトウェア仮勘定	—	14,768
商標権	950	800
無形固定資産合計	82,589	98,452
投資その他の資産		
敷金及び保証金	97,325	140,587
長期前払費用	20,845	28,283
繰延税金資産	—	118,877
投資その他の資産合計	118,171	287,748
固定資産合計	247,903	489,921
資産合計	27,377,172	25,964,253

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	15,149,687	12,703,639
未払金	504,157	560,626
未払費用	134,462	122,259
未払法人税等	51,246	97,156
流動負債合計	15,839,553	13,483,681
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
固定負債合計	1,500,000	1,500,000
負債合計	17,339,553	14,983,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,925	3,564,603
資本剰余金		
資本準備金	8,252,690	8,579,368
その他資本剰余金	45,690	45,690
資本剰余金合計	8,298,380	8,625,058
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,498,669	△1,208,980
利益剰余金合計	△1,498,669	△1,208,980
自己株式	△17	△110
株主資本合計	10,037,619	10,980,571
純資産合計	10,037,619	10,980,571
負債純資産合計	27,377,172	25,964,253

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
受入手数料	4,576,140	6,471,404
トレーディング損益	53,337	76,231
金融収益	560	5,843
その他の営業収益	17,467	19,991
営業収益計	4,647,506	6,573,470
金融費用	22,226	44,044
純営業収益	4,625,280	6,529,425
販売費・一般管理費		
取引関係費	3,119,888	3,736,485
人件費	1,090,341	1,466,211
不動産関係費	212,731	327,715
事務費	330,511	436,355
減価償却費	76,211	79,706
租税公課	72,780	93,562
その他	155,518	179,575
販売費・一般管理費計	5,057,982	6,319,611
営業利益又は営業損失(△)	△432,702	209,814
営業外収益	4,009	8,590
営業外費用		
株式交付費	24,778	2,308
支払手数料	37,500	—
その他	687	1,829
営業外費用計	62,966	4,138
経常利益又は経常損失(△)	△491,659	214,266
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△491,659	214,266
法人税、住民税及び事業税	3,800	43,455
法人税等調整額	—	△118,877
法人税等合計	3,800	△75,422
当期純利益又は当期純損失(△)	△495,459	289,689

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,429,687	6,444,452	45,690	6,490,142
当期変動額				
新株の発行	1,808,237	1,808,237		1,808,237
当期純損失(△)				
自己株式の取得				
当期変動額合計	1,808,237	1,808,237		1,808,237
当期末残高	3,237,925	8,252,690	45,690	8,298,380

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,003,210	△1,003,210	—	6,916,620	6,916,620
当期変動額					
新株の発行				3,616,475	3,616,475
当期純損失(△)	△495,459	△495,459		△495,459	△495,459
自己株式の取得			△17	△17	△17
当期変動額合計	△495,459	△495,459	△17	3,120,998	3,120,998
当期末残高	△1,498,669	△1,498,669	△17	10,037,619	10,037,619

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	3,237,925	8,252,690	45,690	8,298,380
当期変動額				
新株の発行	326,678	326,678		326,678
当期純利益				
自己株式の取得				
当期変動額合計	326,678	326,678		326,678
当期末残高	3,564,603	8,579,368	45,690	8,625,058

	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	純資産合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	△1,498,669	△1,498,669	△17	10,037,619	10,037,619
当期変動額					
新株の発行				653,356	653,356
当期純利益	289,689	289,689		289,689	289,689
自己株式の取得			△93	△93	△93
当期変動額合計	289,689	289,689	△93	942,952	942,952
当期末残高	△1,208,980	△1,208,980	△110	10,980,571	10,980,571

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△491,659	214,266
減価償却費	76,211	79,706
株式報酬費用	5,356	20,187
固定資産除却損	32	—
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△4,390,000	△800,000
約定見返勘定の増減額(△は増加)	△1,948	1,960
受取利息及び受取配当金	△560	△5,843
支払利息	22,226	44,044
前払金の増減額(△は増加)	△354	354
前払費用の増減額(△は増加)	△28,277	△73,545
未収入金の増減額(△は増加)	21,596	△721
未収収益の増減額(△は増加)	△245,740	△107,483
預り金の増減額(△は減少)	8,074,388	△2,446,048
未払金の増減額(△は減少)	254,912	56,420
未払費用の増減額(△は減少)	50,716	△11,710
その他	63,636	△43,272
小計	3,410,536	△3,071,685
利息及び配当金の受取額	477	2,985
利息の支払額	△22,878	△44,537
法人税等の支払額	△3,800	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,384,335	△3,117,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△18,952	△105,553
無形固定資産の取得による支出	△32,887	△46,545
敷金及び保証金の差入による支出	—	△43,261
その他	△21,560	△12,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,400	△207,592
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,500,000	—
株式の発行による収入	3,590,259	616,781
社債の償還による支出	△1,000,000	—
その他	△37,517	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,052,742	616,687
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,709	65,204
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,411,968	△2,642,738
現金及び現金同等物の期首残高	10,089,443	17,501,412
現金及び現金同等物の期末残高	17,501,412	14,858,673

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、ロボアドバイザー事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	213.62円	226.98円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△10.85円	6.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	5.79円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△495,459	289,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△495,459	289,689
普通株式の期中平均株式数(株)	45,647,561	47,704,079
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	2,344,132
(うち新株予約権)(株)	—	2,344,132
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	ストック・オプション9種類(新株予約権の目的となる株式の数4,574,979株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。